

HORIBA

Explore the future

株式会社 堀場製作所

第 **81** 期

報 告 書

2018年1月1日～2018年12月31日





2018年度(1月~12月)連結業績について

自動車計測、環境・プロセス、半導体システム 機器部門好調が業績を牽引、過去最高の 業績を達成し、売上高2,000億円を突破

2018年度における当社グループの業績は、売上高が2,105億円(前年比7.8%増)、営業利益が288億円(同7.5%増)、経常利益が283億円(同6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が223億円(同37.0%増)となりました。

自動車計測システム機器部門においては、世界的な排ガス規制強化を背景に、アジアを中心として排ガスビジネスの販売が増加するとともに、自動車の電動化や自動運転技術の開発加速により、次世代自動車技術に関連する需要が拡大しています。環境・プロセスシステム機器部門は、東南アジアを中心とした新興国での環境規制強

化を背景に需要が高まり、増収増益となりました。半導体システム機器部門は、足元では踊り場にあるものの、IoTやAI、車載用など半導体産業のすそ野が広がりを見せる中で需要が拡大し、増収増益となりました。その結果、2018年度における当社グループの業績は、売上高と全ての利益で過去最高となりました。一株当たり年間配当金におきましても、会社創立65周年記念配当20円を含む、過去最高の145円といたしました。

2016年2月に発表した中長期経営計画「MLMAP*2020」では、2020年度に連結売上高2,500億円、営業利益300億円、当期純利益200億円をめざしておりますが、これに先駆けて当期純利益目標を達成することができました。

さて、2018年1月1日付けで新たな経営体制を敷き、私が代表取締役会長兼グループCEOに、齊藤壽一が代表取締役副会長兼グループCOOに就任しグループ全体を、足立正之が代表取締役社長に就任しヘッドクォーターとしての堀場製作所をリードする形で

ごあいさつ

オーナー(株主)の皆様には、平素より格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。ここに事業の概況と今後の諸施策につきましてご報告いたします。

連結業績の概要

(単位: 億円)

	2018年度	前期比
売上高	2,105	+ 7.8%
営業利益	288	+ 7.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	223	+ 37.0%

当社グループでは「中長期的な視点で投資いただきたい」というおmoiから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

スタートしてから1年が経ちました。

グループ全体でのさらなる成長に向けては、積極的な買収を通じたビジネス強化に取り組むことができました。自動車計測システム機器部門では、電動化車両のバッテリーや燃料電池の試験装置の開発を行うFuelCon社(独)を買収し、次世代自動車技術に関わるビジネス領域の拡大を図りました。医用システム機器部門では、ローム株式会社より微量血液検査システム事業を承継し、製品ラインアップの拡充に取り組みました。科学システム機器部門では、MANTA Instruments社(米)を買収し、粒子計測事業のさらなる拡大を図りました(FuelCon社の買収については3ページで、ローム株式会社からの事業承継、MANTA Instruments社の買収については5ページで紹介)。

製品開発においては、ヘッドクォーターである堀場製作所から、「XGT-9000」を始めとして、新たな市場を切り開く

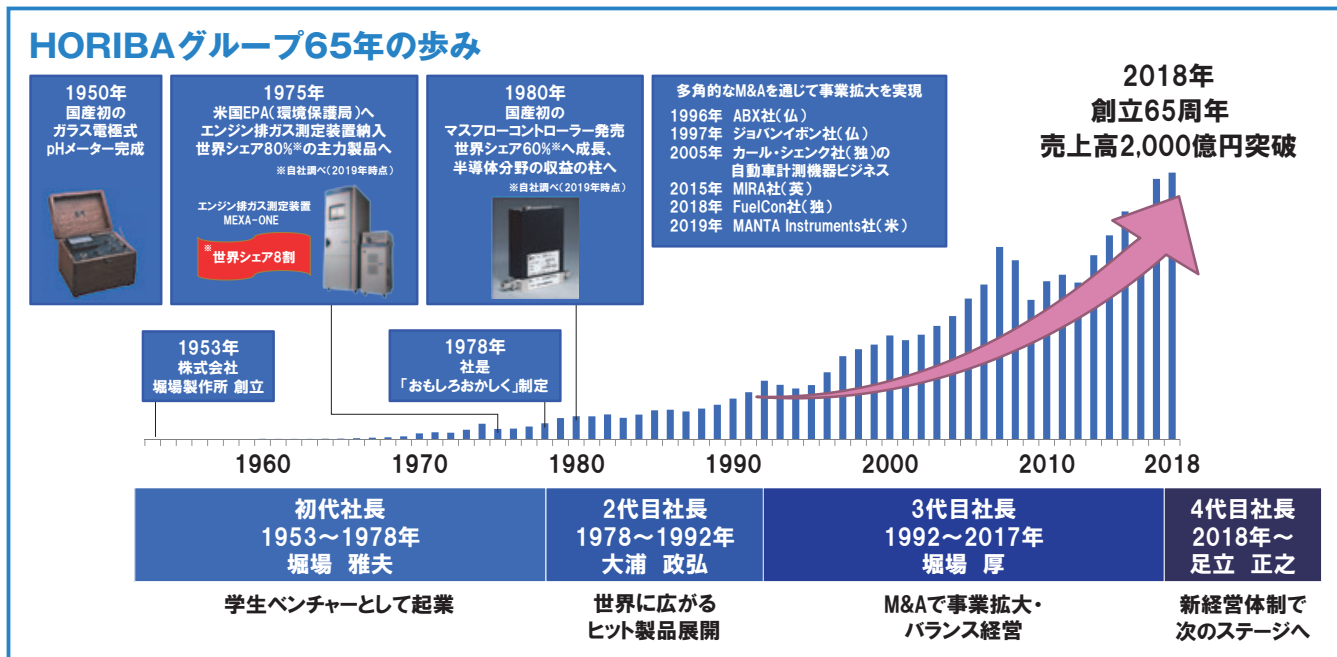
新製品を投入することができました(新製品「XGT-9000」については7ページで紹介)。

また、堀場製作所は2018年に創立65周年を迎えました。創業者である堀場雅夫が、国産初のガラス電極式pHメーターを足掛かりに、1953年1月26日にわずか8名の従業員とともに創立してから65周年の節目に、売上高2,000億円を達成することができました。今後も積極的な新規投資を通じて持続的な成長を実現し、新たなステージへと駆け上げられるよう邁進して参ります。

引き続き、企業価値の向上に全力を傾注する所存でございますので、オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※MLMAP: Mid-Long Term Management Plan

代表取締役会長兼
グループCEO 堀場 厚





FuelCon社を買収



FuelCon社の製品

当社のグループ会社であるホリバ・ヨーロッパ社(独)は、2018年9月に、電動化車両バッテリーや燃料電池の試験装置開発・製造販売を行うFuelCon AG(独国、以下FuelCon社)を買収しました。FuelCon社は、当社グループ内で電動化車両バッテリーや燃料電池の計測を牽引するとともに、世界の自動車産業における電動化開発に貢献していきます。

また、2015年に買収したMIRA社(英)の電動化車両開発技術やFuelCon社の評価設備を投入した電動化車両バッテリーや燃料電池などの評価試験室をびわこ工場「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」に建設します(2019年5月竣工予定)。

これらMIRA社やFuelCon社の技術と、長年培ってきた当社の自動車開発に関する分析・計測技術を統合し、事業領域のさらなる拡大と新たな製品・サービスの拡充を進めます。

一 エネルギー社会への貢献

世界的な自動車技術の変革トレンドの中で、計測技術への要求は、年々高度化、複雑化しています。また、自動車産業だけでなく、世の中全体を見渡すと、気候変動と大気質が環境に与える影響、エネルギーの自給とセキュリティ、消費者への比較的安価な燃料と電力の提供といった課題が存在します。

これらの課題に対し、当社グループは、FuelCon社のグループへの加入や、「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」における電動化車両用バッテリー、燃料電池の評価試験室の建設などを通じて、自動車市場の急速な変化に応じたソリューションを提供いたします。また、電池や燃料電池素材の粒子・素材・表面分析などの分析・計測でも、当社グループの技術がモビリティの材料開発に貢献しています。

加えて、カリフォルニア大学アーバイン校の新研究所設立を支援し、発電などのエネルギー全体の視点から環境に配慮したゼロエミッション車の研究にも関わっていきます(新研究所設立については4ページで紹介)。

このように自動車産業だけでなく、エネルギーと環境の分野で直面する課題への解決策を追求するため、エネルギー産業全体にHORIBAの分析・計測技術を提供していきます。



当社役員とFuelCon社のメンバー (FuelCon社にて)

カリフォルニア大学アーバイン校の新研究所設立を支援

2018年8月、当社グループは、カリフォルニア大学アーバイン校(以下UCI)の先端電力・エネルギープログラム(Advanced Power and Energy Program)に「HORIBAモビリティ・コネクティビティ研究所」(Horiba Institute for Mobility and Connectivity: 以下HIMAC)設立のための支援契約をUCIと締結しました。HIMACは、これまで異なる領域として扱われてきた、発電などのエネルギー生産に関する分野と電動化などのモビリティに関する分野を、相互に補い合う一つのシステムとして一体化する研究と教育に取り組む施設です。今後、同発電所では、発電とモビリティのコネクティビティ、エネルギーの自給とセキュリティ、消費者への比較的安価な燃料と電力の提供といった課題に取り組んでいきます。



UCIで行われた調印式

マレーシア・クアラルンプール市が当社グループの自動水質測定装置を水道水の品質監視装置として採用

当社のグループ会社である株式会社堀場アドバンスドテクノは、マレーシア・クアラルンプール市に、自動水質測定装置を水道水の品質監視装置として採用いただきました。本装置は、コンパクト設計された装置によって最大7項目を同時測定可能な点が特徴的です。現地での実装試験を、現地パートナー企業と密接に連携しながら進めることで、本装置の特徴を顧客に実感いただけたことが、本装置の採用につながりました。2019年には同市より、追加のご注文をいただきました。

この度のマレーシア・クアラルンプール市での採用を契機に、今後は、タイ、フィリピン、台湾などの東南アジア諸国や、ブラジルに対し、本装置の展開を予定しております。本装置が水道水向け品質監視装置のグローバルスタンダードになることをめざし、展開を進めます。



クアラルンプール市に採用された自動水質測定装置



ローム株式会社の微量血液検査システム事業を承継

— CRP、HbA1c測定への製品ポートフォリオを強化

2018年12月、当社は、ローム株式会社(以下、ローム)より、微量血液検査システム事業を承継しました。本事業では、LSI(*1)開発で培った微細加工を応用した μ TAS(マイクロタス)(*2)技術で開発した測定用チップを用いて、微量検体で測定が可能な微量血液検査システムの開発・生産を行っています。

これまでも展開してきた、その場で検査結果を提供する血液検査機器について、微量血液検査システムによって小型で低コストの製品を提案でき、一般内科や小児科、循環器科のクリニックなどより広く製品を展開できるようになりました。当社の既存製品とのラインアップ提案により院内検査市場の拡大をめざすとともに、今後測定項目を増やした新製品を開発し、さらなる事業展開をめざします。



微量血液検査システム

(*1)LSI (large-scale integrated circuit) :

ICに比べてより集積度の高い複雑な回路をおさめた集積回路

(*2) μ TAS(マイクロタス) :

数mmから数cm角のチップ上に、さまざまな分析機能を集約することによって、一連の測定操作を、短時間で効率的に行うシステム



ホリバ・インストルメンツ社とMANTA社の従業員

MANTA Instruments社を買収

— イメージング解析技術でナノサイズの粒子を計測

2019年1月、当社のグループ会社であるホリバ・インストルメンツ社(米)は、ナノ粒子計測機器を開発、製造、販売するMANTA Instruments社(米国 以下MANTA社)を買収しました。MANTA社は、カリフォルニア大学サンディエゴ校において開発・特許化された画像解析を利用した、他社にはないユニークなナノ粒子計測技術を有しています。本画像処理技術を当社の従来技術と融合し、素材分析など従来の粒子計測分野のみならず、体外診断・再生医療およびバイオ医薬品の研究、開発分野での貢献も期待できます。さらに、半導体分野や、環境分野である水中のナノ粒子計測にも事業展開を進めます。

ホリバ・コリア社の生産・販売・サービス拠点を集約

当社のグループ会社であるホリバ・コリア社(韓)は、韓国アニョン市に本社工場を新設し、プチョン市の本社工場、ソウル特別市の営業拠点、スウォン市のサービス拠点を新社屋に集約しました。

ホリバ・コリア社は、30年前から韓国に事業を展開し、自動車・環境・科学・医用製品の販売・サービスと、主に自動車のエンジン排ガス測定装置、大気汚染監視用分析計、小型水質分析計の生産を行ってきました。機能別に分かれていた3拠点を統合することで、生産から販売、サービスまでの総合力を発揮することができました。また、延床面積は従来比2倍の7,613㎡、生産エリアも従来比1.6倍に拡張し、旧社屋では困難だった大型システム製品の製造が可能となります。さらに、科学、医用分野の依頼分析やデモンストレーションを行う分析センターを新たに開設しました。

韓国で半導体事業を担う堀場エステックコリア社とともに、お客様の多様なニーズに対応し、生産からソリューションの提供まで一貫して行うワンストップサプライヤーへと発展していきます。

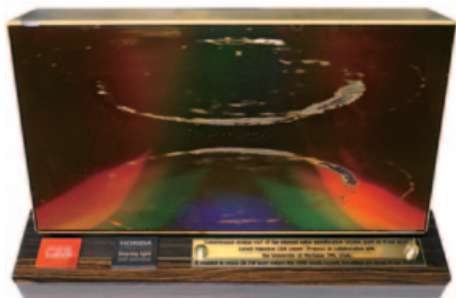


ホリバ・コリア社の新本社工場

TOPICS

ホリバ・フランス社のグレーティングがノーベル博物館に展示

当社グループ会社であるホリバ・フランス社のグレーティング(回折格子)*が、スウェーデン・ストックホルムにあるノーベル博物館に展示されることとなりました。



ノーベル博物館に展示されるグレーティング

2018年ノーベル物理学賞を受賞したジェラルド・ムル教授は、長年にわたって当社グループの大型グレーティングを使用し、レーザーの超高強度化に成功しました。ジェラルド・ムル教授は、今回の受賞を記念し、ノーベル博物館に展示する記念品として実際に研究に使用していたホリバ・フランス社のグレーティングを選出しました。

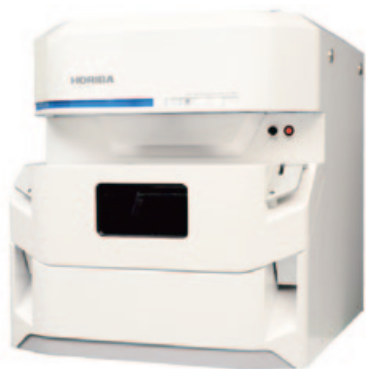
当社グループは同博物館への展示を大変名誉なことと受け止め、今後も科学の発展と進歩のため、世界の研究者に貢献して参ります。

*グレーティング(回折格子):さまざまな科学研究において、自然光、レーザー光等の光源の分析、測定、調光に用いられるもの。

製品紹介

科学システム機器部門

微小部X線分析装置(μ XRF) 「XGT-9000」を販売開始



当社は、非破壊・非接触で試料の元素分析と光学観察を同時に行う微小部X線分析装置(μ XRF)「XGT-9000」の販売を開始しました。

近年、さまざまな製品の製造プロセスでは、目視可能な数ミリ単位だけでなく、視認が難しい数ミクロン(=1,000分の1ミリ)の異物を発見することが課題となっています。万が一、異物が製品に紛れ込むと、性能の低下や見た目の劣化、重大な機械的故障などが引き起こされる可能性があるためです。

本製品は、世界最高クラスの分解能を持つ独自のX線技術を応用しており、リチウムイオン電池や食品、化粧品、薬品などの製造で問題となる異物を高精度に測定できます。

また、半導体集積回路といった微小部分の元素分析や膜厚・付着量を測定が可能で、幅広い分野の研究開発と品質管理の効率化に役立てられます。

自動車計測システム機器部門

FTIR法エンジン排ガス高速連続測定装置 「FTX-ONE」を販売開始



当社は、2018年12月、フーリエ変換赤外分光(FTIR)法エンジン排ガス測定装置を大幅にモデルチェンジした、「FTX-ONE」の販売を開始いたしました。

「FTX-ONE」は、エンジン排ガス中に含まれるCO・CO₂・窒素酸化物などの最大28成分の濃度を測定する装置です。エンジン排ガス測定においては過渡応答、高度なサンプリング技術が必要とされます。

当社が30年にわたり培ってきたFTIR法によるガス分析技術を結集させ、分析装置の核となる分析計を全て自社で開発・生産することにより、高速応答と世界最小クラスのサイズを、高い信頼性ととも実現しました。

近年、ますます加速・多様化する自動車開発において、エンジン排ガス成分の特定・定性はより重要度を増しています。「FTX-ONE」は、未規制成分の発生メカニズム解明やエンジン排ガス後処理技術の開発へも貢献する製品となっております。また当社が保有するFTIR法における開発・生産技術をさまざまな用途へ展開することでさらなる需要取り込みをめざします。

TOPICS

株式会社堀場エステック 創立45周年



主要生産拠点の阿蘇工場

2019年1月、当社グループの半導体システム機器部門の中心を担う株式会社堀場エステックが創立45周年を迎えました。

1970年頃の高度成長期は大気汚染が大きな社会問題になっており、ガス濃度測定の新基準を確立すべく、堀場製作所を含む分析機器メーカーの出資で堀場エステックの前身である「株式会社スタンダードテクノロジー」が設立されました。その後、より精密なガス制御を求めて、国産初の流量制御機器マスフローコント

ローラーを開発し、1980年代には半導体装置市場に参入、拡大する半導体市場とともに事業を展開し、マスフローコントローラーが世界シェア1位*を獲得する等、大きな成長を遂げました。

当社グループでは、マスフローコントローラーのみならず、半導体製造工程で使用される薬液を高精度で計測する薬液濃度モニターや半導体のリソグラフィ工程向けの異物検出装置、分光器技術を使ったプラズマ計測装置等、ますます高度化する半導体製造工程の進歩に貢献する製品・技術を有しています。今後も成長が期待される半導体産業において、高付加価値のソリューションを提供すべく、チャレンジしていきます。 ※自社調べ



マスフローコントローラー

「健康経営銘柄2019」に初選定

当社は、2019年2月、「健康経営銘柄2019」に初めて選ばれました。

「健康経営銘柄」は、2015年から経済産業省と東京証券取引所が共同で「健康経営」*に優れた企業を選定し、長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業を紹介することで、企業による「健康経営」の取り組みを促進することをめざすものです。2018年8月27日時点の国内全上場会社(3,740社)等から28業種37銘柄が選定されました。

当社では、「人」は最も大切な財産と考え、すべての従業員の心身の健康を大切に、明るく活気ある職場づくりを推進したいというおmoiのもと、さまざまな活動に取り組んできました。今回は、社員食堂のカロリー計算や栄養バランス等について議論する「給食委員会」や、従業員が運動の習慣化や禁煙等の目標を定めて取り組む「ヘルスアップチャレンジ」等の独自の施策が評価されました。

※従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること



売上高

2,105億7,000万円 

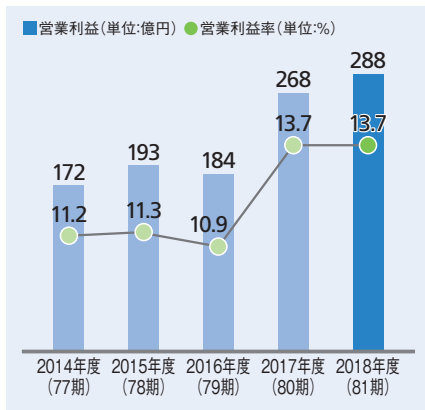
(前期比7.8%増)



営業利益/営業利益率

288億3,800万円 

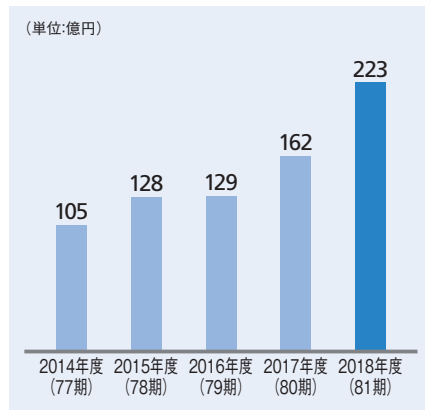
(前期比7.5%増)



親会社株主に帰属する当期純利益

223億1,300万円 

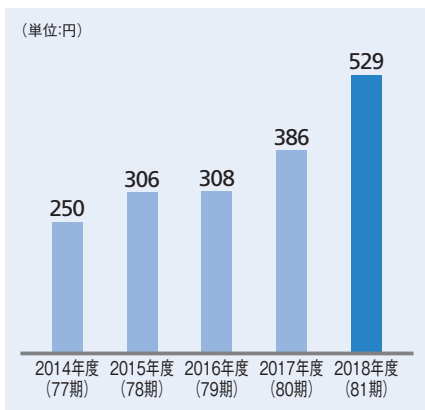
(前期比37.0%増)



一株当たり純利益

529円 

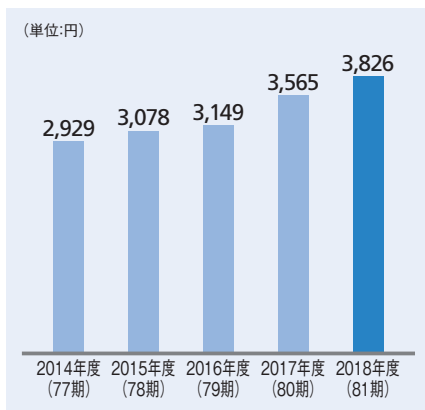
(前期比37.0%増)



一株当たり純資産

3,826円 

(前期比7.3%増)



ROE (自己資本当期純利益率)

14.3% 

(前期比2.8ポイント増)



(注)2016年度(79期)に収益認識基準を変更しましたが、9~10ページのグラフの2015年度以前の値は遡及適用を行っておりません。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	2014年度 (77期)	2015年度 (78期)	2016年度 (79期)	2017年度 (80期)	2018年度 (81期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	114	147	158	282	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98	△ 306	△ 104	△ 131	△ 110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	128	△ 4	△ 90	△ 32
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△ 6	△ 9	3	△ 7
現金及び現金同等物の期末残高	511	478	519	583	628


(注)2015年度(78期)の投資活動によるキャッシュ・フローは、MIRA社(英)の事業買収やHORIBA BIWAKO E-HARBORへの投資等に伴い、マイナス額が大きくなっております。

》》オーナーの皆様への利益配分について

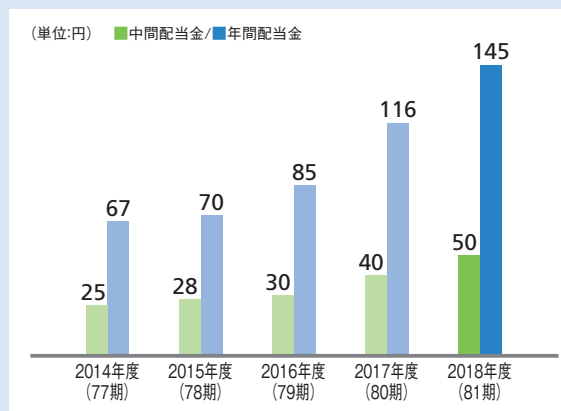
当社では、安定的な経営基盤の確保および事業展開のための内部留保を勘案しながら、オーナーの皆様への利益還元を最重要課題の一つとして捉え、配当金と自社株買いを合わせた株主総還元額を、連結純利益の30%を目処とすることを基本方針としております。

2018年度(81期)につきましては、普通配当は一株につき75円にするとともに、2018年1月に創立65周年を迎えたことを記念し、オーナーの皆様の日頃のご支援に対し感謝の意を表したく、記念配当20円を加え、合わせて一株につき95円(中間配当を含め145円)とさせていただきます。

一株当たり年間配当金

145円 (前期比29円増) 

<過去最高>



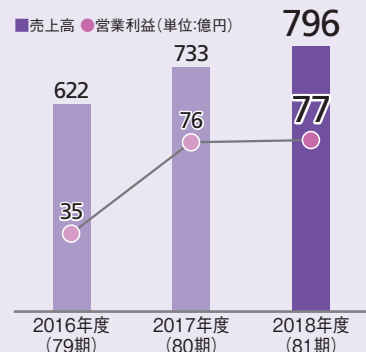
自動車計測システム機器部門

売上高 **796** 億円

売上高
構成比 **38%**

アジアを中心に、エンジン排ガス測定装置の販売が増加するとともに、2015年にMIRA社(英)より買収したECT*(自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験)事業においても販売が増加しました。この結果、売上高は796億円と前期比8.6%の増収、営業利益は米国での一時的な費用やFuelCon社(独)の買収費用が発生したものの、77億円と同0.3%の増益となりました。

※ECT: Engineering Consultancy & Testing

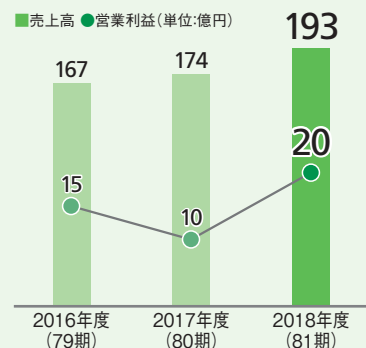


環境・プロセスシステム機器部門

売上高 **193** 億円

売上高
構成比 **9%**

新興国において、水質計測装置や大気汚染監視用分析装置が、米州において、プロセス計測設備事業の販売が増加しました。この結果、売上高は193億円と前期比11.1%の増収となりました。利益面では、新興国での収益性が改善したことなどから営業利益は20億円と同85.3%の増益となりました。

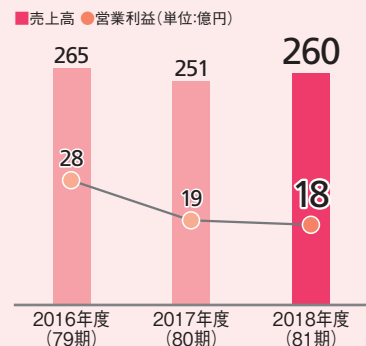


医用システム機器部門

売上高 **260** 億円

売上高
構成比 **12%**

アジアにおいて、血球計数装置の販売が増加しました。この結果、売上高は260億円と前期比3.3%の増収となりました。利益面では、研究開発費用が増加したことなどから営業利益は18億円と同4.9%の減益となりました。

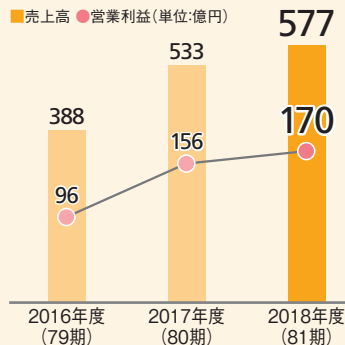


半導体システム機器部門

売上高 **577** 億円



足元では踊り場にあるものの、前期比では半導体製造装置メーカー向けの販売が増加しました。この結果、売上高は577億円と前期比8.4%の増収、営業利益は170億円と同9.1%の増益となりました。

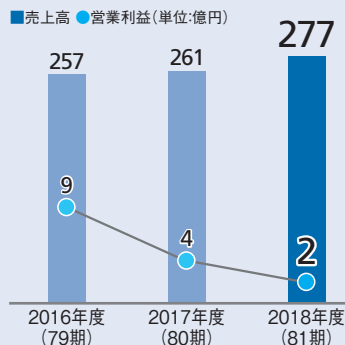


科学システム機器部門

売上高 **277** 億円

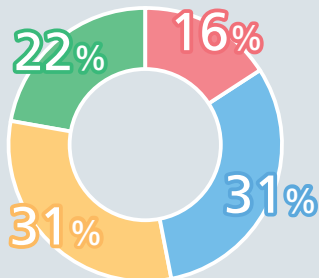


企業の高水準な研究開発投資などを背景に販売が増加し、売上高は277億円と前期比6.3%の増収となりました。利益面では、米州で拠点強化に伴う費用などが発生したことなどから営業利益は2億円と同55.6%の減益となりました。



地域別売上高構成比

- 米州
- 日本
- アジア
- 欧州



コラム

「ステンドグラスプロジェクト ～HORIBAのダイバーシティ～」WEBサイト公開

当社は、2018年11月30日に当社のダイバーシティに関する取り組みを紹介するWEBサイト「ステンドグラスプロジェクト～HORIBAのダイバーシティ～」を開設しました。本サイトは、当社でダイバーシティを推進する「ステンドグラスプロジェクト」のめざす姿や、ダイバーシティに関する具体的な推進活動などを紹介しておりますので、是非ご一読ください。

「ステンドグラスプロジェクト」WEBサイトはこちら
<http://www.horiba.com/diversity/>



第81回定時株主総会決議結果等

2019年3月23日に開催した当社第81回定時株主総会において、次のとおり取締役8名が再任されました。また、同日開催の当社取締役会において、各取締役の役位について以下のとおり決定しました。

取締役

堀場 厚	代表取締役会長兼グループCEO
齊藤 壽一	代表取締役副会長兼グループCOO
足立 正之	代表取締役社長
大川 昌男	常務取締役
長野 隆史	取締役
杉田 正博	社外取締役
東伏見 慈晃	社外取締役
竹内 佐和子	社外取締役

なお、監査役3名および補欠監査役2名については、今回変更はありません。

第81回定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、当社ホームページ (<http://www.horiba.com/jp/investor-relations/shareholders-meeting/>) に掲載しております。

IRニュース

日本IR協議会より「IR向上企業」および「IR継続企業」に選定

当社は、一般社団法人日本IR協議会より、同協議会が設立25周年を記念した「IR向上企業」および「IR継続企業」に選定されました。

「IR向上企業」には、12年間の対象期間（2007年～2018年）において、審査委員の高い評価を安定的に得ており、IR向上をめざす努力が認められる企業が選定されています。また、「IR継続企業」には、中長期にわたってIR活動を継続していると認められる企業が選定されています。

今後もオーナーの皆様や投資家の皆様との建設的な対話や公正かつ迅速な情報開示を通じて、市場より適正な評価を受けられるよう、積極的なIR活動を行って参ります。

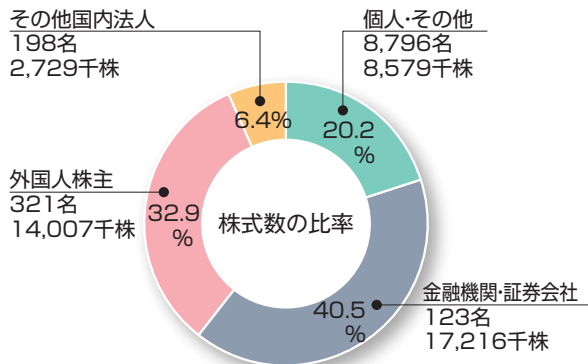


株式の状況

株式の状況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 42,532,752株
 株主数 9,438名

● 株主構成



● 大株主一覧 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,652	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,194	5.1
全国共済農業協同組合連合会	1,682	3.9
828035ピクテアンドシーヨーロッパ エスエールクセンプルクレフユーシツ	1,052	2.4
堀場 厚	1,040	2.4
京都中央信用金庫	830	1.9
株式会社京都銀行	828	1.9
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クラ イアantz ノン トリーティー ジャスデツク	798	1.8
堀場洛楽会投資部会	782	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	776	1.8

株価チャート(週末値)



(折れ線グラフ: 株価、棒グラフ: 出来高)

オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 期末配当	毎年12月31日
中間配当	毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(第1部)
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.horiba.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が 生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

表紙写真



撮影者：松井秀雄

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に
口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口
座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出くだ
さい。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出
ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税
特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくこ
とができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの
オーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金
計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地

〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <http://www.horiba.co.jp/>

この印刷物は、環境に配慮し植物油インキを使用しています。

